

高原町高齢者保健福祉計画等運営協議会 支援事業等委員会

資料3

令和5年度 地域支援事業の実績

◎ 地域支援事業

54,658,986 円

事業科目	決算額（円）	主な事業等の名称	主な事業等の内容
1介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業費 26,210,139 円			
1) 介護予防・生活支援サービス事業費	20,878,948	第1号訪問事業	要支援1、2の方や基本チェックリストによる事業対象者に対し、訪問介護員等を派遣し日常生活上の援助を行い、要介護状態への進行防止を行った。 利用者： 延べ178件 838回 2,227,851円
		第1号通所事業	要支援1、2の方や基本チェックリストによる事業対象者が、通所事業所を利用することで孤立感の軽減・心身機能の維持を図ることにより要介護状態への進行防止を行うとともに、介護を行う家族の負担軽減を図った。 利用者： 延べ845件 4,573回 18,651,097円
2) 介護予防ケアマネジメント事業費	4,594,914	介護予防ケアマネジメント事業	要支援1、2および基本チェックリスト対象者に対し、介護予防ケアプランを作成し、介護予防・生活支援サービス等の適切な事業が受けられるようにケアマネジメントを行った。 利用者： 延べ638件 4,594,914円
3) 一般介護予防事業費	723,374	介護予防把握事業	地域住民や社会福祉協議会等から地域の実情に応じて収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者等を把握し、介護予防事業につなげた。 332,798円
		介護予防普及啓発事業	介護予防に係る講演会や各種教室等を通じて介護予防の必要性や重要性について普及啓発を図った。 40,360円
		地域介護予防活動支援事業	住民主体の通いの場において体操（百歳体操）の推進・支援を行った。また、介護予防に資する多様な地域の担い手・組織の育成及び支援に向けたボランティア育成につなげていった。 350,216円
4) 高額介護予防サービス費相当事業費	12,903	高額介護予防サービス費相当事業	総合事業によるサービス利用にかかる利用者負担軽減を行った。 12,903円

事業科目	決算額（円）	主な事業等の名称	主な事業等の内容
2 包括的支援事業・任意事業 15,997,916 円			
包括的支援事業		9,966,128 円	
1) 総合相談事業費	6,621,186	総合相談事業	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できるように総合的に相談を受け、各サービスや機関又は制度の利用につなげていく等の支援を行った。 6,621,186円
2) 権利擁護事業費	24,341	権利擁護事業	地域の高齢者が、認知症になっても住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続していくことができるよう、金銭管理や成年後見制度等の情報提供支援を行った。 24,341円
3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	3,320,601	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域の関係機関等とのネットワークの構築や、介護支援専門員等の相談に乗り困難事例に対する助言などを行った。 3,320,601円
任意事業		3,015,894 円	
4) 任意事業費	3,015,894	介護給付等費用適正化事業	町内居宅介護支援事業者に対し、介護サービスの適正な給付のあり方、並びに利用者の適正なサービスのあり方等を検証し、給付費の適正化を図った。 2,400,772円
		家族介護継続支援事業（介護用品）	在宅の要介護高齢者を介護している家族に対し、月に6,430円の範囲で介護用品を支給することにより、介護家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図った。 対象者：実人数11名 延べ86件 479,075円
		その他事業 地域自立生活支援事業（栄養改善）	65歳以上の町内在住の在宅高齢者で、要支援者・事業対象者のうち町が決定した方のうち、栄養改善が必要な方を対象に栄養バランスのとれた食事や体の状態に応じた食事を提供することにより、栄養改善や健康保持に努め、自立した生活を支援した。 配食数：延べ623食 129,157円
		その他事業 認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成した。 サポーター数：1,165名（うち令和5年度養成者79名） 6,890円

事業科目	決算額（円）	主な事業等の名称	主な事業等の内容
任意事業：社会保障充実分	12,450,931	円	
5) 在宅医療・介護連携推進事業	1,603,641	在宅医療・介護連携推進事業費	小林市、えびの市及び高原町は、西諸地域在宅医療介護連携支援センターを設置し、医療・介護関係者からの相談や助言、医療と介護が連携する対応を図った。 1,603,641円
6) 生活支援体制整備事業	6,671,212	生活支援体制整備事業費	高齢者の生活支援の充実を図り地域包括ケアシステム構築の基礎となる事業で、被保険者のニーズと各種サービスをマッチングする生活支援コーディネータを配置し、情報共有および連携強化の場として、ネットワーク構築を行った。 6,671,212円
7) 認知症総合支援事業	1,123,542	認知症初期集中支援推進事業	認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、該当事例をチーム員会議に諮りながら、認知症の方に早期から関わり一定期間支援し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図った。 391,837円
		認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、医療機関、介護サービス事業所等をつなぐ連携支援やカフェを設置し認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行った。 731,705円
8) 地域ケア会議推進事業	3,052,536	地域ケア会議推進事業	医療・介護等の専門職等地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、個別ケースの課題解決や地域課題の解決を協議した。 事例数 ： 18 事例 3,052,536円